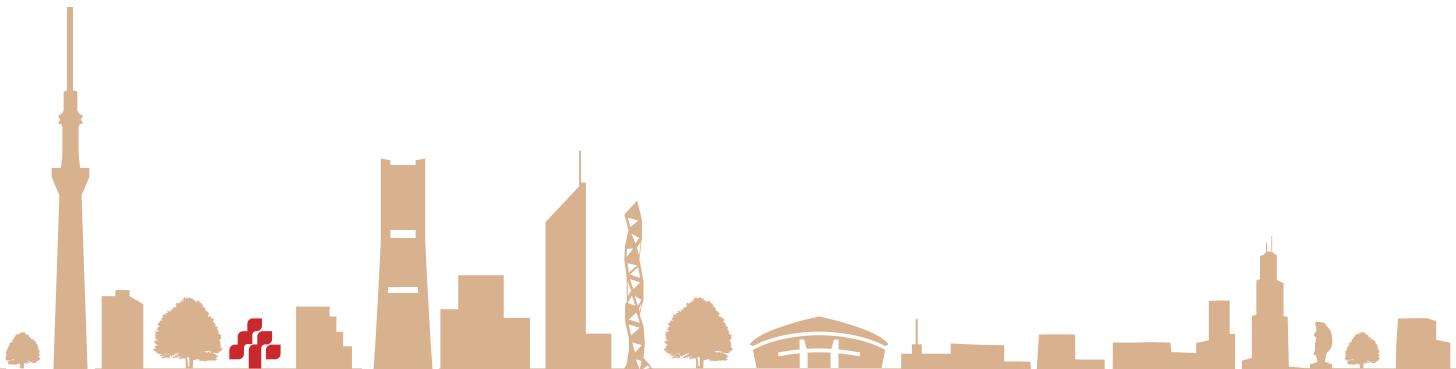


Mini Disclosure 2013 中間期

2013年9月期ミニディスクロージャー誌
第148期 営業の中間ご報告
(平成25年4月1日～平成25年9月30日)



CONTENTS

ごあいさつ	1
経営方針	2
業績ハイライト	3
中間財務諸表（連結・単体）	5
トピックス	7
株式情報	9
役員状況	10
株主優遇制度のご案内	10
店舗のご案内	裏表紙

地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する

東日本銀行は、地域社会から信頼される銀行として地域社会の繁栄に貢献し、ともに発展していくことを念願しております。

そのため経営体質の強化改善に努め、地域社会のニーズに積極的にお応えし、お客さまに満足していただけるサービスを提供することによって「豊かな町づくり」に奉仕するよう努めております。

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども東日本銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

おかげさをもちまして、1都5県にわたる79の店舗網のもとで、業容は順調に伸展しております。これもひとえに、皆さま方のご支援、ご愛顧の賜物と深く感謝しております。

これからも私どもは、皆さまから真に信頼され、地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する銀行として、さらに努力を重ねてまいりますので、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

このたび、皆さまに当行に対するご理解をより深めていただくために「2013年9月期ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたので一読いただければ幸いと存じます。



取締役頭取 **いしい 道遠**

平成25年12月

東日本銀行のプロフィール

設立	大正13年4月
資本金	383億円
総資産	1兆9,326億円
預金等(NCD含む)	1兆7,997億円
貸出金	1兆4,462億円
預貸率(平均残高)	81.9%
中小企業貸出金比率	65.4%
自己資本比率(国内基準)	9.4%
1株当たり純資産額	572円
格付(※)	A ⁻
従業員数	1,454人
店舗数	79店舗(うち出張所2)

(東証1部上場：証券コード8536)

※日本格付研究所(JCR)より長期発行体格付を取得

(平成25年9月30日現在)



中期経営計画「Value Up 東日本」～新たな価値向上を目指して～

本プランの目的

当行の存在意義は、「地域密着型金融」の実践にあります。本プランでは、東京を核とした首都圏において、メガバンクにはない「フェイス・トゥ・フェイス」の関係を重視し、お客さまのニーズや課題を把握し、これにいち早く対応することにより、一層の関係強化を実現しながら、当行が

地域社会から信頼される銀行として地域社会の繁栄に貢献し、ともに発展していくことを目的としております。

計画期間

平成23年4月1日～平成26年3月31日

計画概要

新たな価値向上 (Value Up) の実現

各営業店エリアでの存在価値の高い銀行を目指す営業戦略

1 成長への戦略と体制整備

- ・成長戦略への取り組み
- ・相談業務の強化
- ・企業再生支援の取組強化
- ・スピーディな融資対応
- ・マーケット及び地域の特性を活かした営業戦略他

2 窓口営業体制の構築

- ・個人営業の推進
- ・本部による営業店支援体制の強化
- ・CSの強化

利便性、効率性を追求した機械化投資戦略

3 業務の効率化

- ・業務効率化の継続実施
- ・業務効率化に資するシステム投資とIT戦略の構築
- ・就業時間の適正化

人材の育成戦略

4 人材の育成

- ・人材の育成・強化
- ・従業員満足度の向上

5 経営管理態勢の強化

- ・コンプライアンス態勢の整備
- ・内部統制の充実
- ・リスク管理態勢の整備

目標とする計数

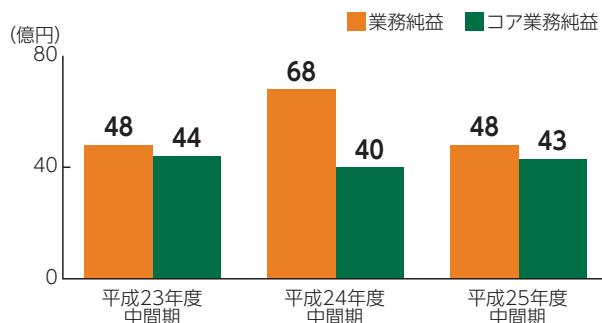
	目 標	平成25年度中間期末実績
貸 出 金 (平 均 残 高)	計画最終年度 (26年3月期) 1兆3,400億円	1兆4,182億円
預 貸 率 (平 均 残 高)	計画期間中 80%以上	81.9%
コ ア 業 務 粗 利 益	計画最終年度 (26年3月期) 320億円	159億円
コ ア O H R	計画最終年度 (26年3月期) 70%台前半	72.4%
当 期 純 利 益	計画期間中の年平均 (債券損益は見込まない) 40億円程度	38億円 (債券損益2億円を計上)
自 己 資 本 比 率	計画最終年度 (26年3月期) 10%以上	9.4%
Tier I 比 率	計画最終年度 (26年3月期) 8%以上	7.9%
不 良 債 権 比 率 (再生法開示債権ベース)	計画最終年度 (26年3月期) 2.5%程度 (部分直接償却を実施した場合) 2%台前半)	2.6% (2.3%)

用語解説 1

用語解説 1

【コア業務粗利益】… 預金等、貸出金の利息収支や手数料収支等、銀行本来の業務による収支から、債券損益を除いた利益
 【コアOHR】…………… コア業務粗利益に占める人件費、物件費等経費の割合

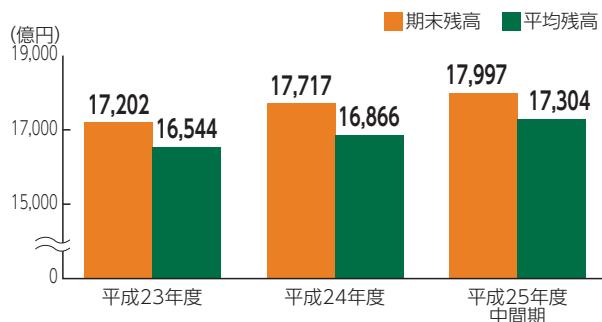
業務純益・コア業務純益



業務純益は、国債等債券損益が21億円減少したこと等により、前年同期比19億円減少し48億円となりました。

コア業務純益は、資金利益が2億円増加、役員取引等利益が1億円増加したこと等から、前年同期比3億円増加し43億円となりました。 [用語解説 2](#)

預金等の状況

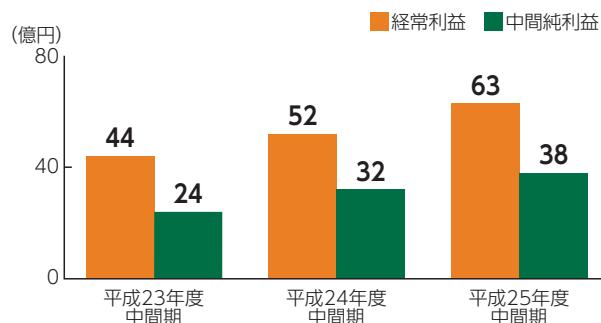


預金等については、中間期末残高は期中280億円増加し1兆7,997億円、平均残高は期中438億円増加し1兆7,304億円となりました。

用語解説 2

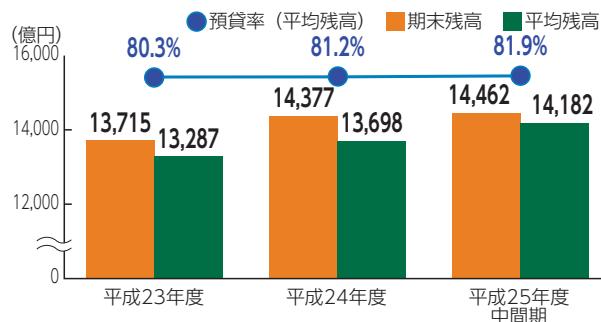
【業務純益】……預金等、貸出金の利息収支や手数料収支等から経費と一般貸倒引当金繰入額を差し引いて算出した銀行の本来業務による利益
 【コア業務純益】…一般貸倒引当金繰入前の業務純益から、国債等債券損益を除いたもの。

経常利益・中間純利益



経常利益は、国債等債券損益は減少したものの、貸出金残高の増加等による資金利益の増加や、バーゼルⅢの導入を睨んだ株式等の売却による株式等売却益の計上等により、前年同期比10億円増加し63億円となりました。その結果、中間純利益は前年同期比6億円増加し38億円となりました。

貸出金の状況

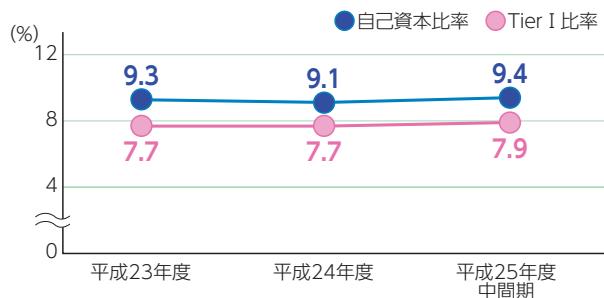


貸出金については、積極的な需資の開拓に努めた結果、中間期末残高は期中84億円増加し1兆4,462億円、平均残高は期中483億円増加し1兆4,182億円となりました。

用語解説 3

自己資本比率算式=自己資本額 (①基本的項目+②補完的項目-控除項目) /総資産 (③リスクアセット) ×100
 ①基本的項目…資本金、準備金、剰余金等
 ②補完的項目…不動産含み益の45%、一般貸倒引当金、劣後社債等
 ③リスクアセット…資産をその信用リスクに応じたウェイト付けをし、各種のリスクウェイトを乗じて得た額とオペレーショナルリスク額 (事務上のミス、不正行為、自然災害などで損失が生じるリスクを計測した額) を合計したものの。

自己資本比率の状況

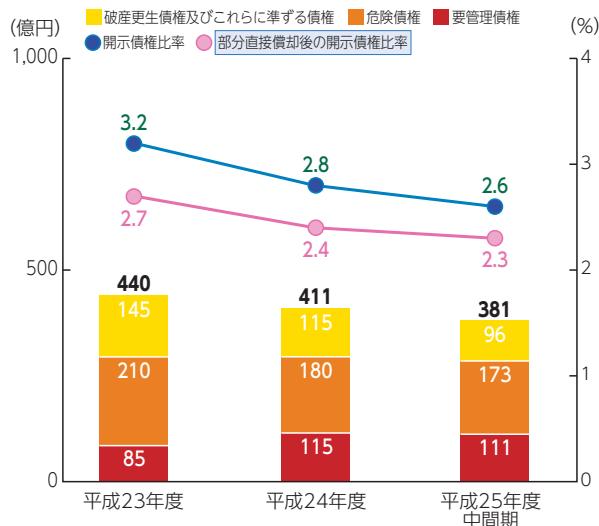


自己資本比率は、銀行の健全性を判断するうえで重要な指標のひとつです。

平成25年度中間期の自己資本比率は、期中0.2%増加し9.4%、基本的項目による自己資本比率（Tier I 比率）も期中0.2%増加し7.9%となり、いずれも国内基準である4%を大きく上回っております。[用語解説 3](#)

不良債権の状況

《金融再生法開示債権の推移》



金融再生法開示債権比率は、企業倒産の減少、不良債権処理の促進、企業再生への取り組み等により期中0.2%減少し2.6%となりました。

金融再生法開示債権に対しては、担保等や貸倒引当金により62.6%の保全率を確保しております。金融再生法開示債権の全額が損失となるわけではありませんので、今後の損失に対する備えとしては十分な水準にあるといえます。

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権比率は2.3%となります。

部分直接償却とは、回収が不可能と認められる部分の金額を開示債権額から直接控除することです。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

《金融再生法開示債権の保全率(平成25年9月30日現在)》 (単位: 億円)

債権区分	債権残高 A	担保等保全額 B	差引 C = A - B	貸倒引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	57	38	38	100.0%	100.0%
危険債権	173	80	93	30	33.0%	63.8%
要管理債権	111	25	85	5	6.6%	28.2%
合計	381	163	217	75	34.5%	62.6%
正常債権	14,117			21	0.1%	

用語解説 4

【破産更生債権】…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立てなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権

【危険債権】……債務者が経営破綻には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権

【要管理債権】……3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

[用語解説 4](#)

中間財務諸表(連結・単体)

■ 中間連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	53,688
コールローン及び買入手形	15,166
有価証券	390,498
貸出金	1,445,752
外国為替	1,351
その他資産	7,832
有形固定資産	22,457
無形固定資産	752
繰延税金資産	3,297
支払承諾見返	1,995
貸倒引当金	△10,081
資産の部合計	1,932,711
負債の部	
預金	1,725,348
譲渡性預金	72,751
外国為替	2
社債	10,000
その他負債	10,576
賞与引当金	844
退職給付引当金	6,335
役員退職慰労引当金	3
利息返還損失引当金	9
睡眠預金払戻損失引当金	187
偶発損失引当金	230
再評価に係る繰延税金負債	3,006
支払承諾	1,995
負債の部合計	1,831,293
純資産の部	
資本金	38,300
資本剰余金	24,600
利益剰余金	29,600
自己株式	△1,452
株主資本合計	91,048
その他有価証券評価差額金	5,434
繰延ヘッジ損益	△489
土地再評価差額金	5,166
その他の包括利益累計額合計	10,111
新株予約権	100
少数株主持分	157
純資産の部合計	101,418
負債及び純資産の部合計	1,932,711

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間連結損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	20,801
資金運用収益	15,935
役員取引等収益	1,697
その他業務収益	725
その他経常収益	2,442
経常費用	14,338
資金調達費用	963
役員取引等費用	809
その他業務費用	208
営業経費	11,730
その他経常費用	626
経常利益	6,462
特別損失	64
税金等調整前中間純利益	6,398
法人税、住民税及び事業税	1,070
法人税等調整額	1,421
法人税等合計	2,491
少数株主損益調整前中間純利益	3,906
少数株主利益	17
中間純利益	3,888

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	53,688
コールローン	15,166
有価証券	391,287
貸出金	1,446,219
外国為替	1,351
その他資産	6,208
有形固定資産	22,451
無形固定資産	743
繰延税金資産	3,297
支払承諾見返	1,995
貸倒引当金	△9,759
資産の部合計	1,932,650
負債の部	
預金	1,726,981
譲渡性預金	72,751
外国為替	2
社債	10,000
その他負債	9,158
賞与引当金	827
退職給付引当金	6,312
睡眠預金払戻損失引当金	187
偶発損失引当金	230
再評価に係る繰延税金負債	3,006
支払承諾	1,995
負債の部合計	1,831,455
純資産の部	
資本金	38,300
資本剰余金	24,600
利益剰余金	29,534
自己株式	△1,452
株主資本合計	90,982
その他有価証券評価差額金	5,434
繰延ヘッジ損益	△489
土地再評価差額金	5,166
評価・換算差額等合計	10,111
新株予約権	100
純資産の部合計	101,195
負債及び純資産の部合計	1,932,650

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間損益計算書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	20,569
資金運用収益	15,923
役員取引等収益	1,701
その他業務収益	517
その他経常収益	2,427
経常費用	14,195
資金調達費用	963
役員取引等費用	824
その他業務費用	208
営業経費	11,606
その他経常費用	593
経常利益	6,373
特別損失	64
税引前中間純利益	6,309
法人税、住民税及び事業税	1,064
法人税等調整額	1,421
法人税等合計	2,485
中間純利益	3,824

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

東京ローンセンターの開設について

平成25年7月1日、当行は「東京ローンセンター」を開設しました。

「東京ローンセンター」は、優良な個人のお客さまの不動産賃貸物件向け貸出に特化した専用窓口であり、営業エリアにとらわれず、お客さまの資金ニーズにお応えするために開設したものです。



新宿法人営業部の開設について

平成25年7月16日、当行は「新宿法人営業部」を開設しました。

「新宿法人営業部」は、さらなる貸出金の増強を図るため、新たに四谷、中野といった地域の新規事業所開拓に特化する拠点として開設したものです。



海外進出支援について

平成25年6月11日、当行は、お客さまの海外進出を支援するため、「インドネシア進出に向けての基礎知識」と題した海外進出セミナーを開催しました。

また、平成25年10月には、1週間の日程で「東南アジア視察ミッション」を開催し、これから消費市場の中心となるインドネシア（ジャカルタ）、フィリピン（マニラ）を訪問しました。

当行は、海外進出セミナーや海外視察ミッションの他にも、「海外情報NEWS」の発行や個別相談支援を行うなど、海外展開を検討されているお客さまへの支援に積極的に取り組んでおります。



地域貢献活動について

平成25年7月、当行は、地域のスポーツ振興を通じて地域の活性化に貢献するため、リトルリーグ（メジャー茨城大会）への協賛を行いました。



法人・個人のお客さまへ



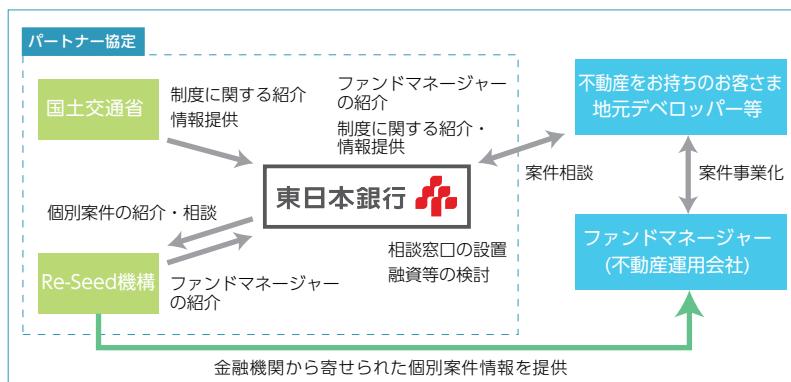
国土交通省及び一般社団法人環境不動産普及促進機構との パートナー協定の締結について

平成25年10月1日、当行は、国土交通省及び一般社団法人環境不動産普及促進機構との間で、老朽・低未利用不動産の再生促進を目的としたパートナー協定を締結しました。

? パートナー協定とは

パートナー協定とは、耐震・環境不動産形成促進事業及び改正不動産特定共同事業法の活用を促進するため、「相互の情報提供」、「事業の活用が見込まれる案件の紹介」、「ファンドマネージャーの紹介」等を行うものです。

パートナー協定のスキーム図



個人のお客さまへ



ローソンATM及びイーネットATMとの 提携サービス開始について

平成25年10月7日、当行は、新たに株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社イーネットとのATM提携サービスを開始しました。

本サービスの開始により、ローソンやファミリーマート等に設置のローソンATM及びイーネットATMにおいて、当行キャッシュカードが平日23:00までご利用いただけるほか、新たに「お預け入れ」のお取引もご利用いただける等、これまでよりさらに利便性の高いサービスの提供が可能となりました。

当行は、今後とも地域金融機関として、地域の皆さまによりよい金融サービスを提供し、地域経済の発展に貢献してまいります。



株式のご案内

決算日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日とします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告の方法	電子公告にて当行ホームページに掲載します。
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同郵便物送付先及び 電話お問い合わせ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 フリーダイヤル 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店及び三井住友 信託銀行株式会社の本支店(「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」「i-Station」 を除く)

大株主

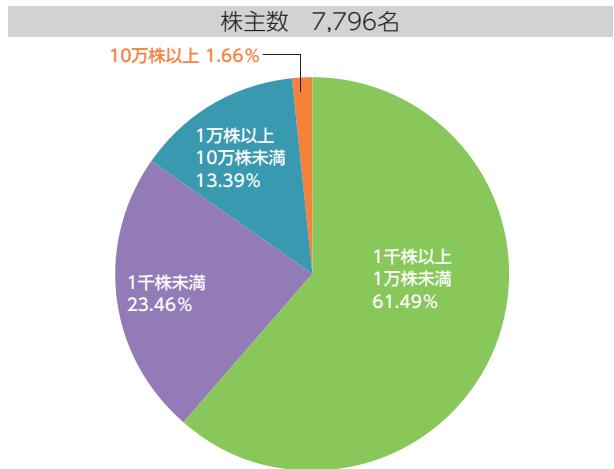
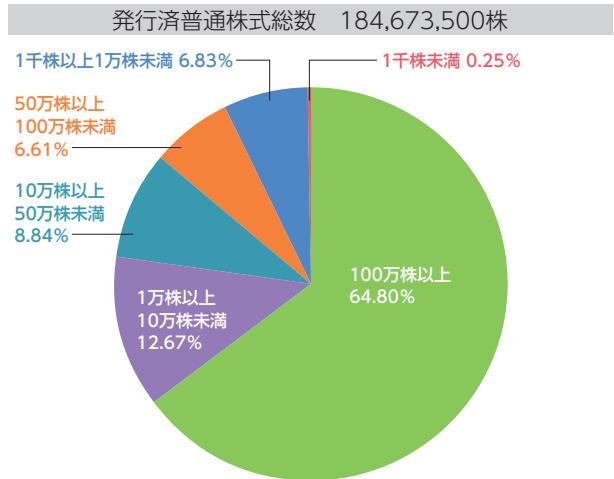
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,409	17.00
株式会社三井住友銀行	14,906	8.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,374	6.15
東栄株式会社	5,635	3.05
三井住友海上火災保険株式会社	4,974	2.69
東日本銀行従業員投資会	4,528	2.45
株式会社北洋銀行	4,121	2.23
BNPパリバ証券株式会社	4,035	2.18
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,956	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,240	1.75

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率で、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当行は平成25年9月30日現在、自己株式を8,063千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

株式に関する事項

資本金	38,300,000,000円
発行可能株式総数	388,000,000株

株式の所有別分布状況



役員状況 (平成25年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	鏡 味 徳 房	取締役 (監査部長)	小 島 正 年
取締役頭取 (代表取締役)	石 井 道 遠	取締役 (ビジネス戦略推進部長)	加 藤 健 一
専務取締役	水 田 敏 夫	取締役 (経営企画部長)	本 田 修
常務取締役	越 阪 部 勝 実	取締役 (社外取締役)	井 上 健
常務取締役	小 椋 正 治	常勤監査役	大 谷 博
常務取締役	伊 藤 均	常勤監査役	市 原 繁 隆
常務取締役 (営業推進部長)	大 神 田 智 男	監査役 (社外監査役)	大 野 克 人
取締役 (本店営業部長)	小 口 勇	監査役 (社外監査役)	小 野 傑
取締役 (審査部長)	須 田 賢 司		

株主優遇制度のご案内 (平成25年9月30日現在)

「株主優遇定期預金」

東日本銀行の株式を1,000株以上お持ちの株主ご本人さまに、定期預金の金利を0.5%上乗せします。

① 対象となるお客さま

基準日時点で東日本銀行の株式を1,000株以上お持ちの株主ご本人さま

② お取扱期間

3月31日または9月30日を基準日とし、お取扱期間を下記のとおりとします。

①平成25年3月31日が基準日の場合 平成25年7月1日(月)～平成25年9月30日(月)(取扱終了)

②平成25年9月30日が基準日の場合 平成25年12月10日(火)～平成26年2月28日(金)

③ 対象となる預金の種類

スーパー定期1年もの(証書式の普通定期、自動継続は不可)

④ お預け入れ金額

10万円以上100万円以下

⑤ 適用される金利

預入時の店頭表示金利+0.5%

※満期日前に解約する場合は、当行所定の中途解約利率により計算した利息とともに払い戻します。

- お預け入れは株主お一人さま1店舗に限ります。
- 本定期は、預金保険制度の対象です。
- 詳しくは、お近くの窓口までお尋ねください。
- 店頭にて説明書をご用意しております。

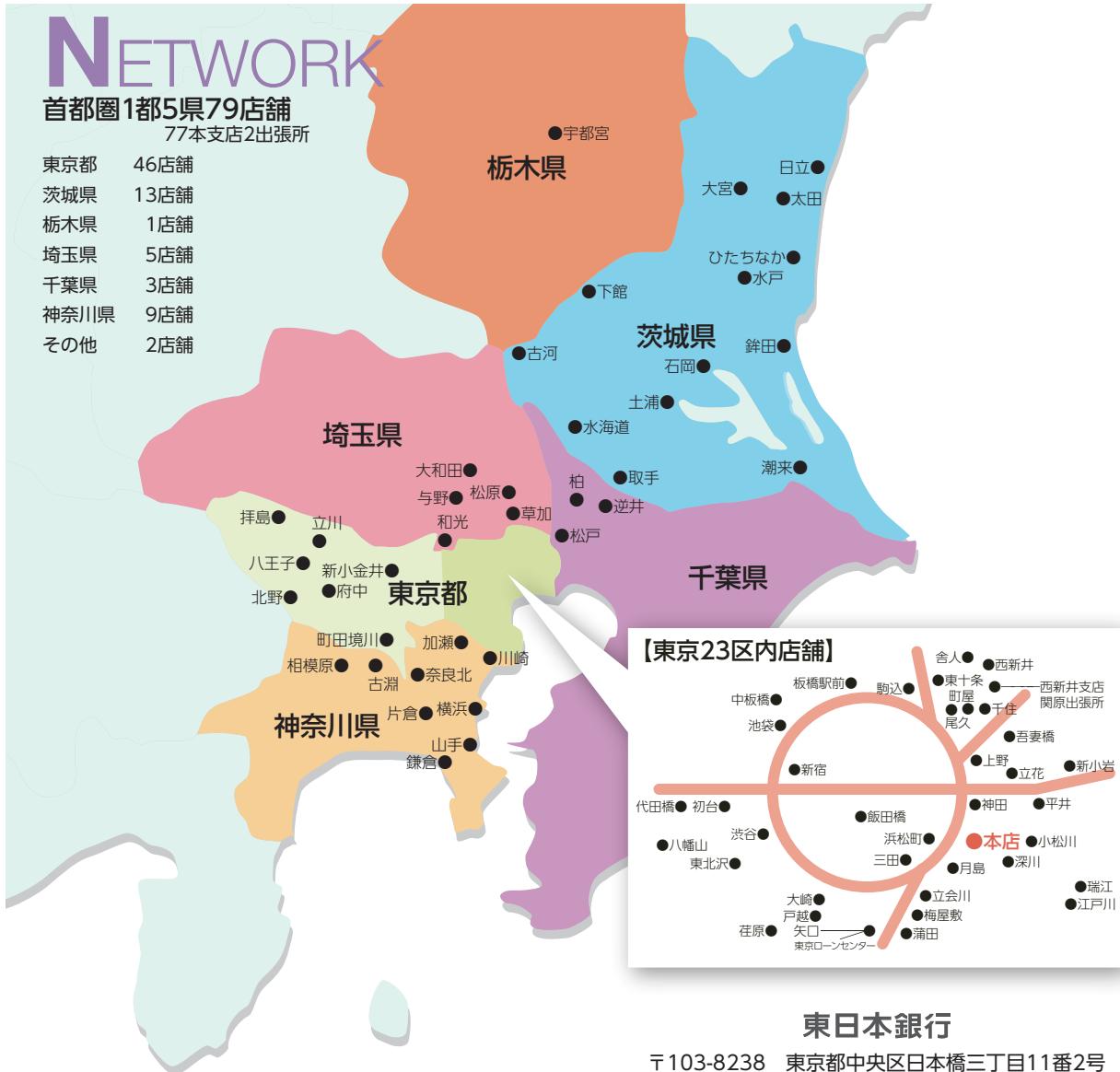
店舗のご案内 (平成25年9月30日現在)

NETWORK

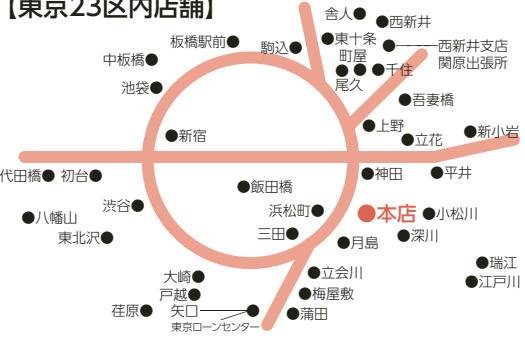
首都圏1都5県79店舗

77本支店2出張所

東京都	46店舗
茨城県	13店舗
栃木県	1店舗
埼玉県	5店舗
千葉県	3店舗
神奈川県	9店舗
その他	2店舗



【東京23区内店舗】



東日本銀行

〒103-8238 東京都中央区日本橋三丁目11番2号

Tel.03-3273-6221 (代表)

<http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>